



人を育て 人を活かす

日総工産株式会社

東証第1部 コード6569

2021年3月期

決算説明会資料

2021年5月14日開催予定

2021年3月期 実績

- 前期比で減収減益
- 電子デバイスの需要は堅調
- 全般的に人材ニーズが回復
- 震災および半導体不足による影響は限定的

2022年3月期 連結業績予想

- 人材需要の回復から増収増益を予想
- 高い成長力のある企業グループに変革するための投資を行う

1

2021年3月期 **決算概要**

2

2021年3月期 **活動の概況**

3

今後の見通し(2022年3月期)

4

株主還元方針

5

補足資料



1

2021年3月期 決算概要

2021年3月期 連結業績ハイライト



(単位：百万円)

ポイント

- 在籍減少の影響もあり、減収減益。
- 経常利益は、助成金収入等もあり6.4%減に留まる。
- 稼働（稼働日数、残業時間、休出日数等）が安定し、4Q単体の売上高は、3Q単体より増加。
- その他事業は、入居者数が安定し増収増益。

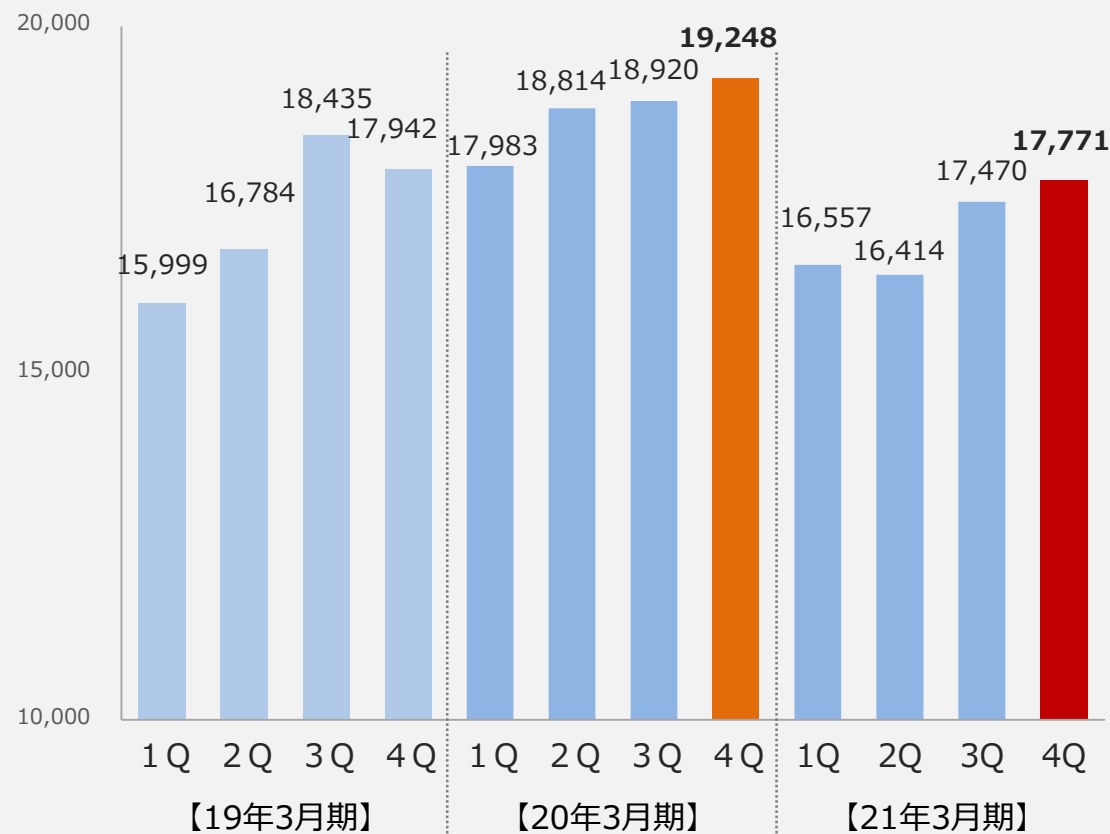
	20年3月期		21年3月期		対前期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	74,966	100.0%	68,213	100.0%	△ 6,752	△9.0%
売上総利益	13,115	17.5%	11,787	17.3%	△ 1,328	△10.1%
販管費	10,054	13.4%	9,188	13.5%	△ 866	△8.6%
営業利益	3,061	4.1%	2,599	3.8%	△ 461	△15.1%
経常利益	3,149	4.2%	2,949	4.3%	△ 200	△6.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,033	2.7%	1,592	2.3%	△ 440	△21.7%

2021年3月期 四半期単位の連結業績



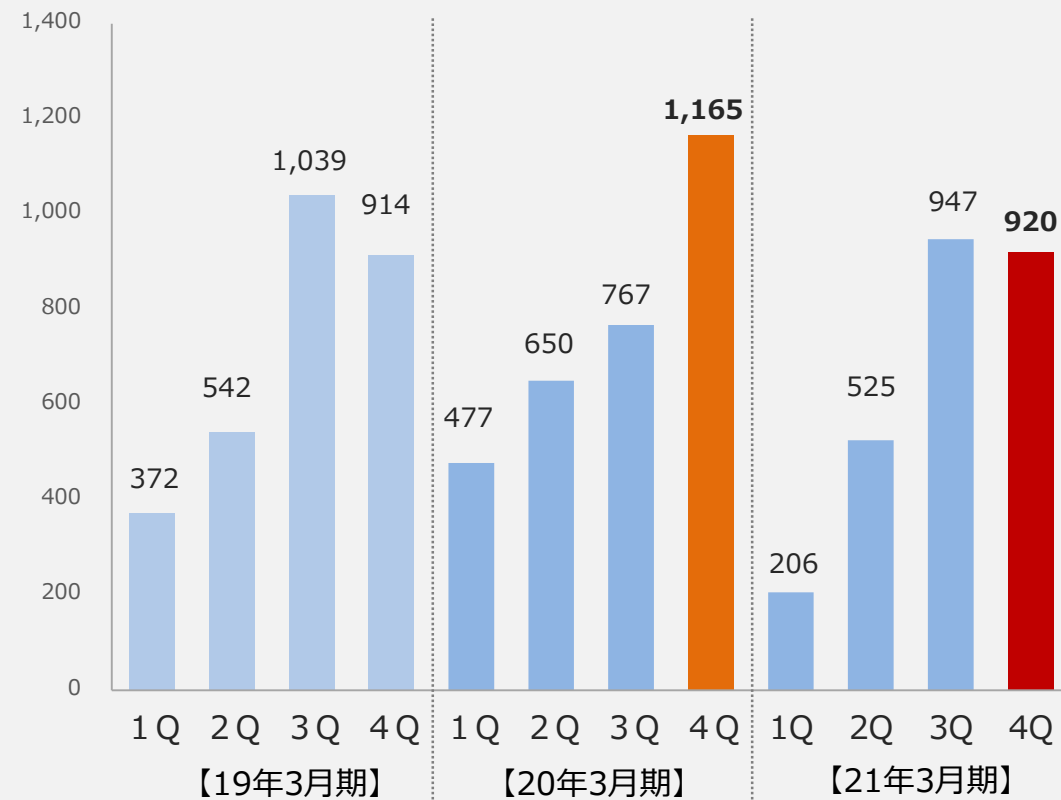
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



2021年3月期 単体業績ハイライト



(単位：百万円)

売上高について

- 売上高は、上期のコロナの影響による在籍減少の影響もあり9.6%の減収。
- 下期以降、在籍は緩やかに回復。売上高も回復基調。

費用・利益面について

- 経常利益については、営業外収益での助成金収入計上等もあり、利益率は前期を上回る。
- 人材ニーズの回復から、4Qでは採用への投資を強化。

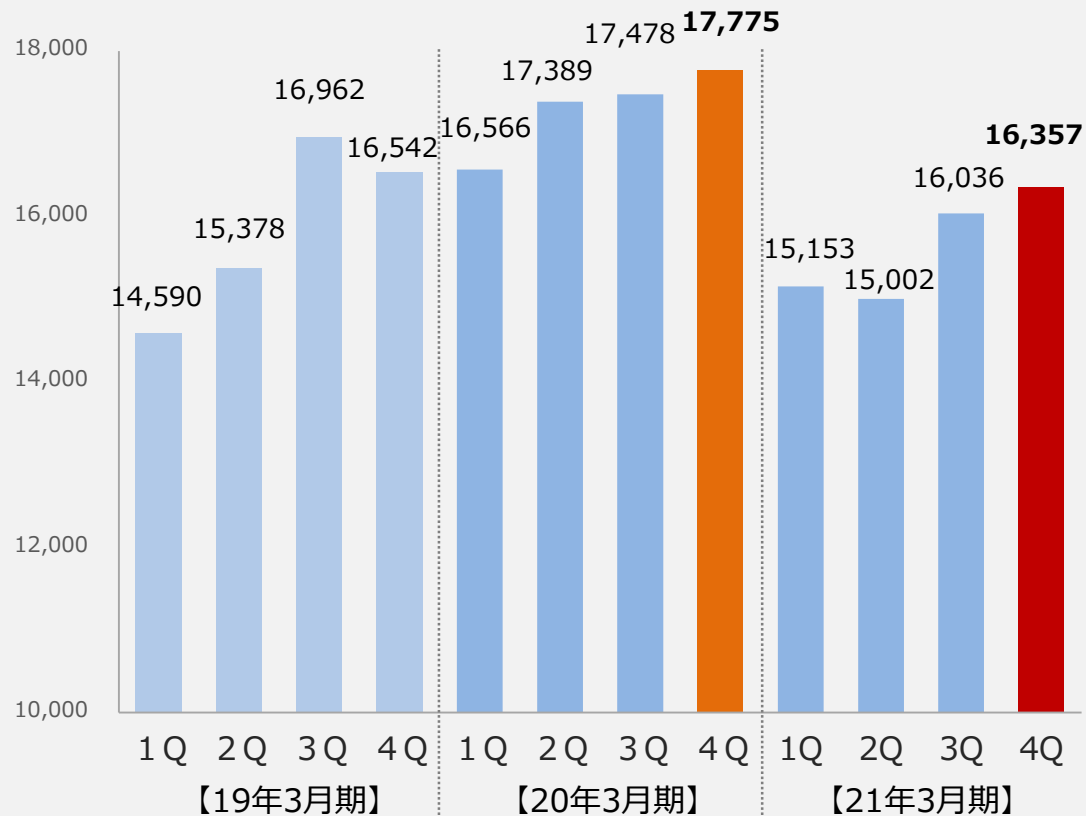
	20年3月期		21年3月期		対前期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	69,209	100.0%	62,549	100.0%	△ 6,659	△9.6%
売上総利益	12,492	18.1%	11,226	17.9%	△ 1,266	△10.1%
販管費	9,373	13.5%	8,603	13.8%	△ 769	△8.2%
営業利益	3,119	4.5%	2,622	4.2%	△ 496	△15.9%
経常利益	3,124	4.5%	2,863	4.6%	△ 260	△8.3%
当期純利益	2,030	2.9%	1,530	2.4%	△ 500	△24.6%

2021年3月期 四半期単位の単体業績



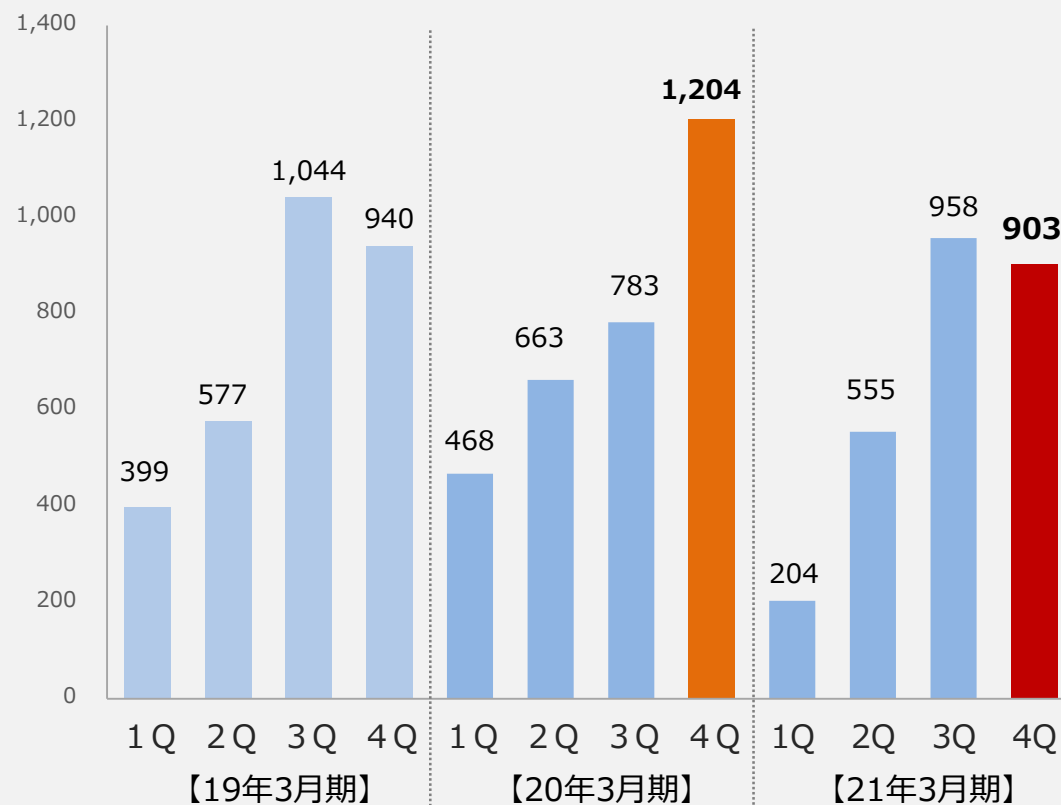
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)





2 2021年3月期 活動の概況

連結業績

売上高	68,213百万円	(前期比 $\Delta 6,752$ 百万円/ $\Delta 9.0\%$)
営業利益	2,599百万円	(前期比 $\Delta 461$ 百万円/ $\Delta 15.1\%$)

● 業種別売上高（前期比）

自動車	… $\Delta 14.4\%$
電子デバイス	… $+3.2\%$

- ・自動車関連では、前期比で14.4%減少するも、3Qとの比較では、売上高は増加。震災および半導体不足による影響は、限定的。
- ・電子デバイス関連では、旺盛な半導体需要等もあり、売上高は堅調に推移。

● 四半期末在籍者数

13,146名	(前期比 $\Delta 1,624$ 名)
	(3Q末比 $+454$ 名)

- ・在籍数は、前期末比で1,624名減少するも、3Q末との比較では454名増加、回復基調が継続。

● 一人当たり売上高/月

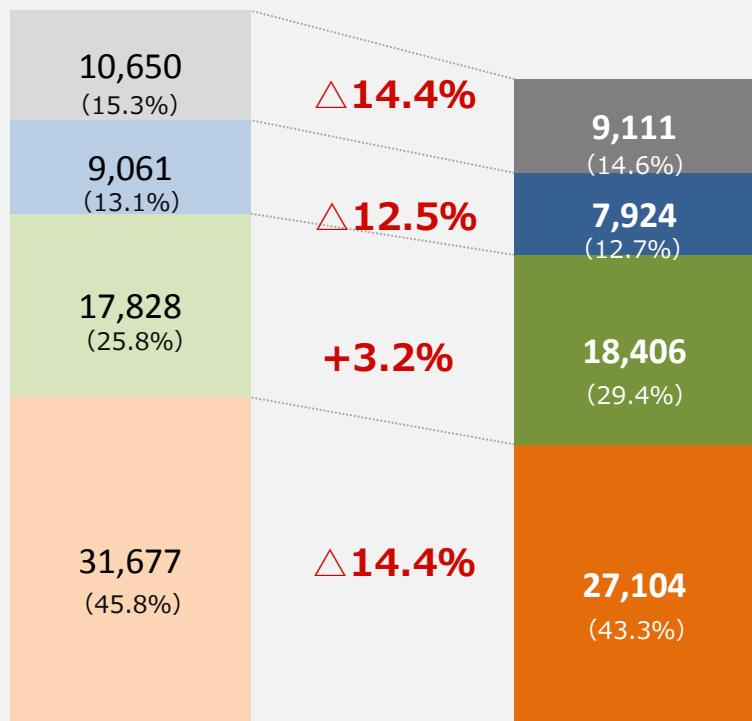
396千円 (前期比 $\Delta 1$ 千円)

- ・稼働（稼働日数、残業時間、休出日数等）が安定し、一人当たりの売上高は、前期近くの水準まで回復。減少額も3Q（ $\Delta 6$ 千円）より改善。

2021年3月期 業種別売上高（単体）

売上高構成比 （単位：百万円）

■ 自動車
 ■ 電子デバイス
 ■ 精密・電気機械
 ■ その他



20年3月期

21年3月期

※（ ）内%は全売上高比、赤字の%は、前期比伸長率

【精密・電気機械】

緩やかな回復傾向にあるものの、リモートワーク推進によるオフィス需要の低下等もあり、前期比で12.5%減少。

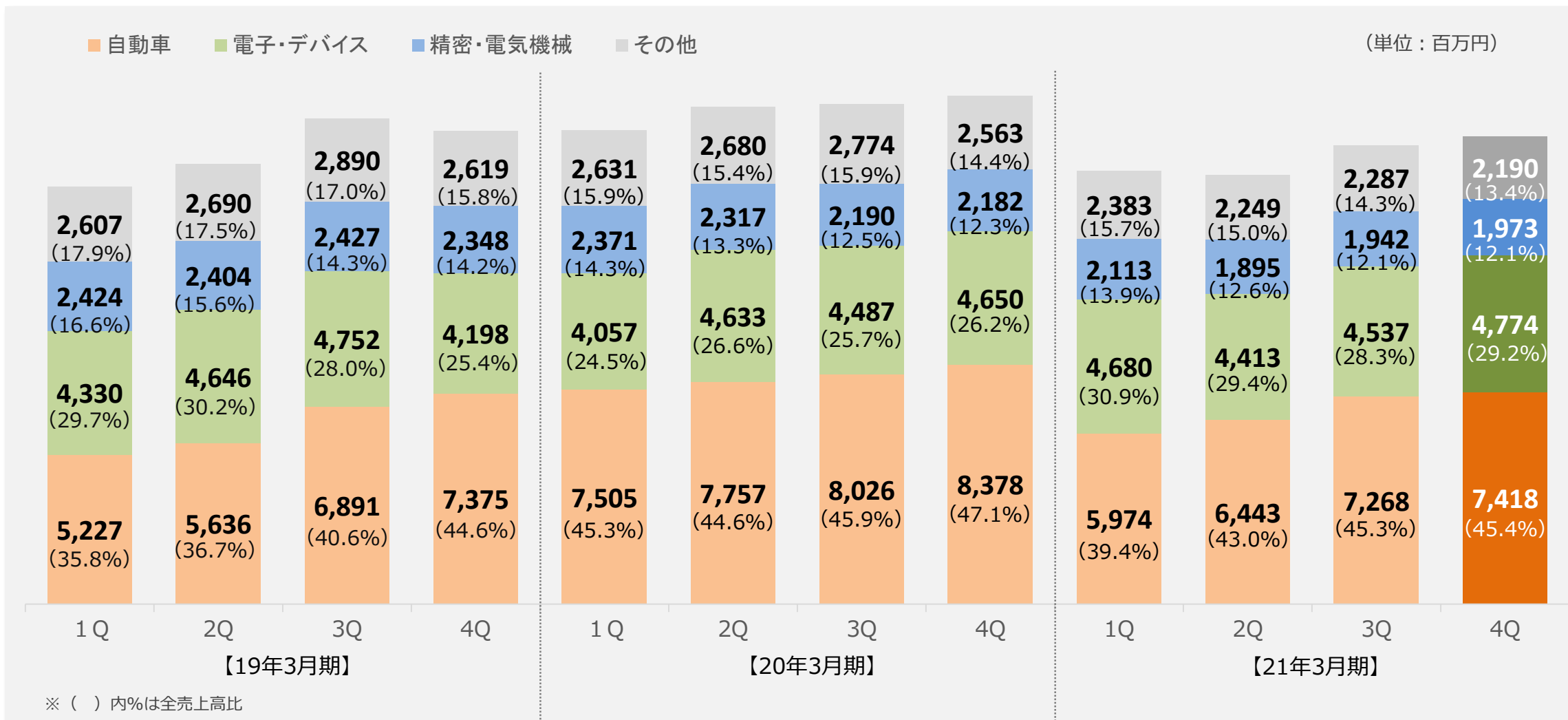
【電子デバイス】

IoT、5G、AI等、IT需要の増加に加え、半導体の世界的な需要もあり、前期比で3.2%増加。

【自動車】

国内外の需要が安定。稼働（稼働日数、残業時間、休出日数等）も増加傾向を維持。ボデーメーカーに加え、サプライヤーの増員もあり、前期比で14.4%減少となったが、3Qとの比較では2.1%増加。

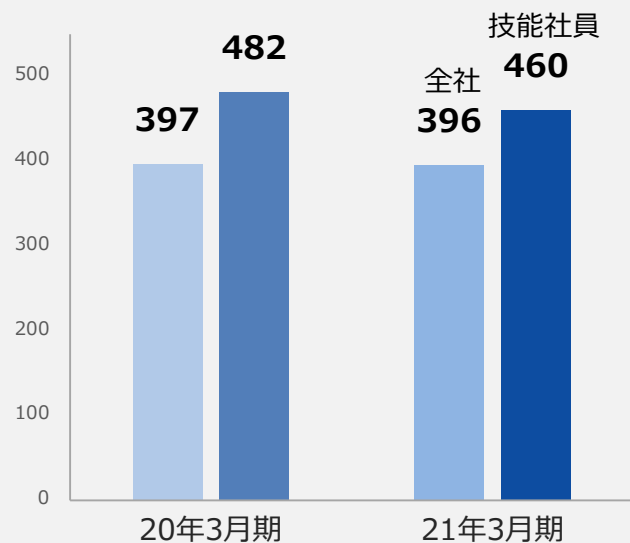
2021年3月期 四半期単位業種別売上高（単体）



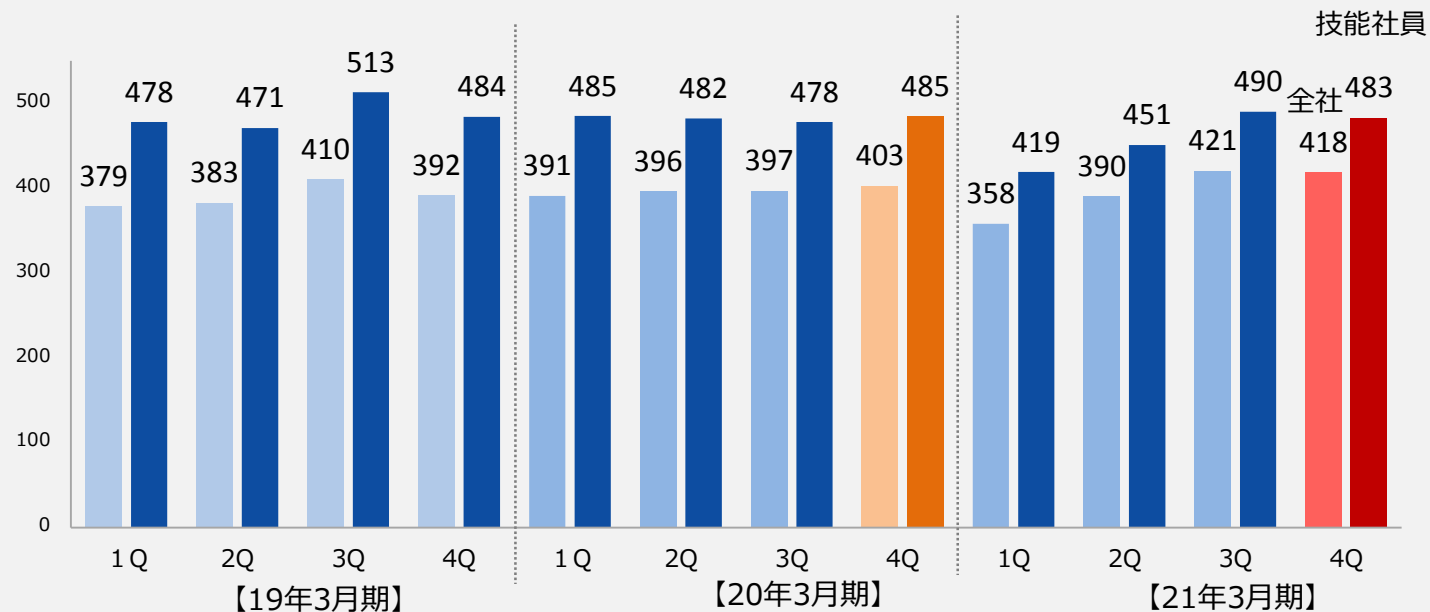
一人当たり売上高（単体）

- 2021年3月期累計
 - <全 社> 一人当たり売上高 396千円（前期比 △ 1 千円）
 - <技能社員> 一人当たり売上高 460千円（前期比 △22千円）
- 全社の一人当たり売上高は前期比で減少となったが、四半期単位では3Qに続き4Qも前年同期比で増加。技能社員は、上期のコロナの影響もあり前期比で減少。

一人当たり売上高（単位：千円）
（月平均換算）



一人当たり売上高（単位：千円）
（四半期単位）



在籍人数（単体）

3Q末比

+454名（+3.6%）

ポイント①

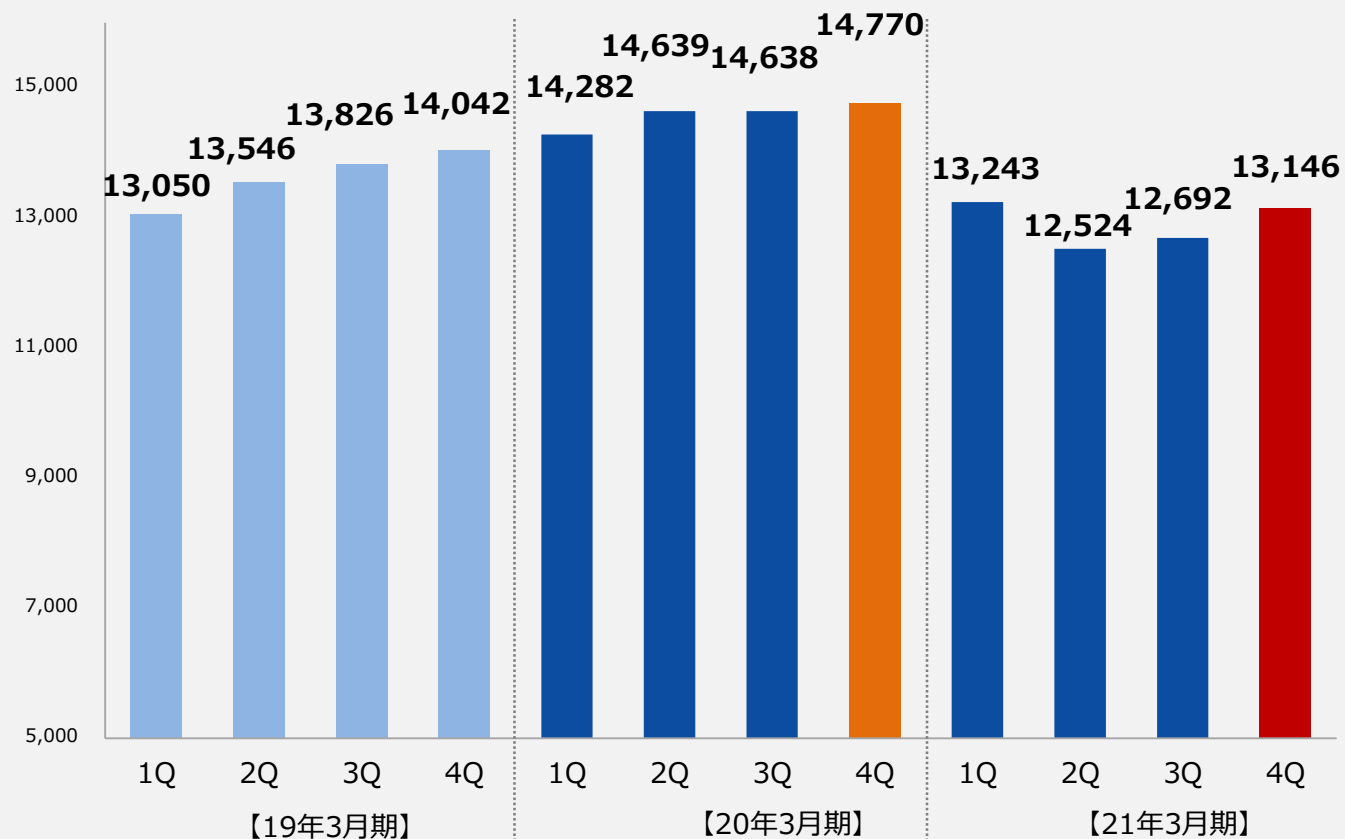
新規入社が、前期末並みまで回復。また、退社抑制による離職率改善もあり、増加傾向を維持。

ポイント②

自動車関連に加え、電子デバイス関連の人材ニーズが増加。

期末在籍人数

（単位：名）



技能社員数（単体）

ポイント①

技能社員数は、一部メーカーの減産による影響があったものの前年同期比で増加（前期末比+186名）。

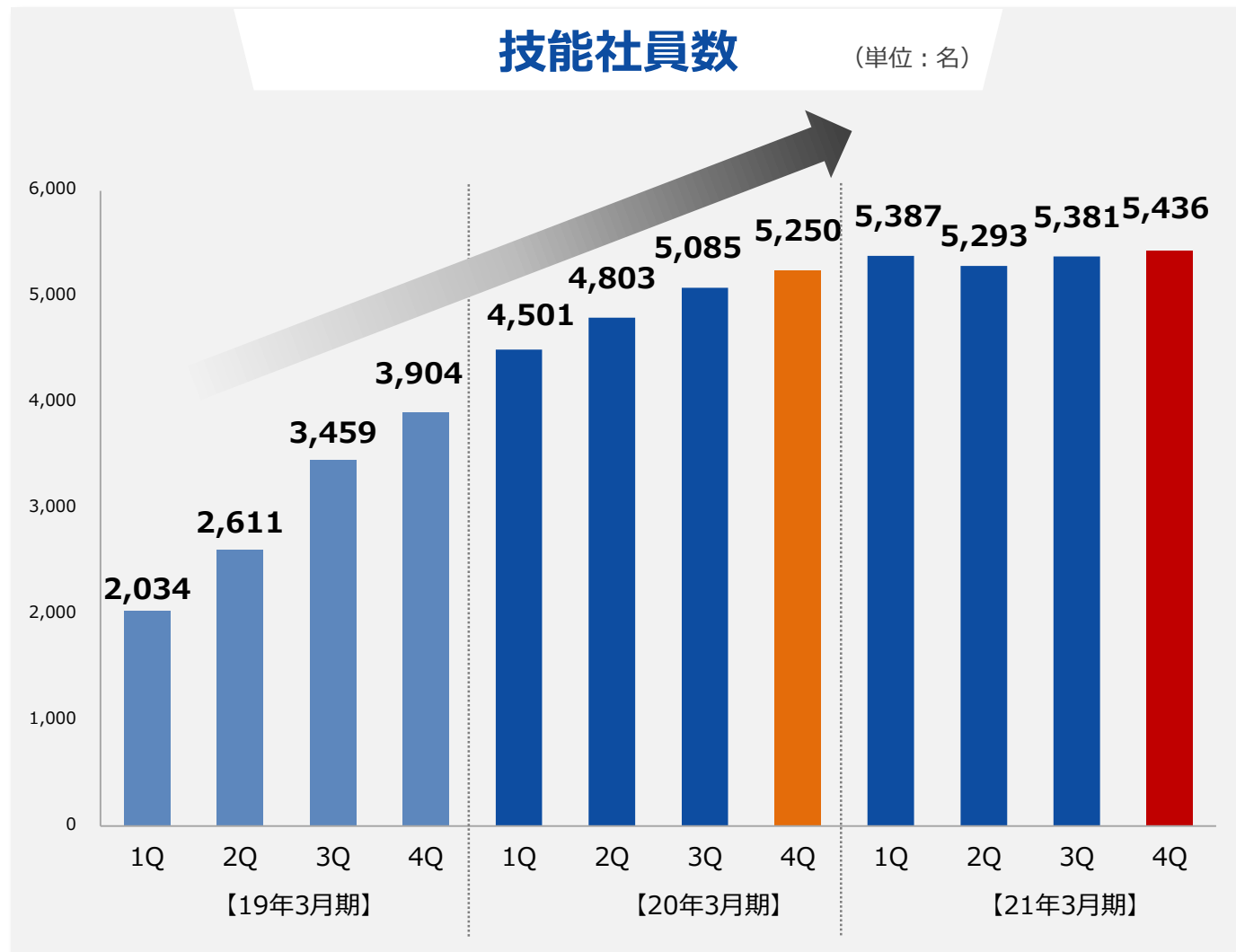
ポイント②

堅調である自動車に加え、サプライヤーの需要回復から、アカウント企業グループを中心に技能社員数が増加。

ポイント③

在籍に占める技能社員の比率は、全社在籍の増加もあり、41.4%に留まる。

（2021年3月期 3Q 42.4%）



アカウント企業について（単体）

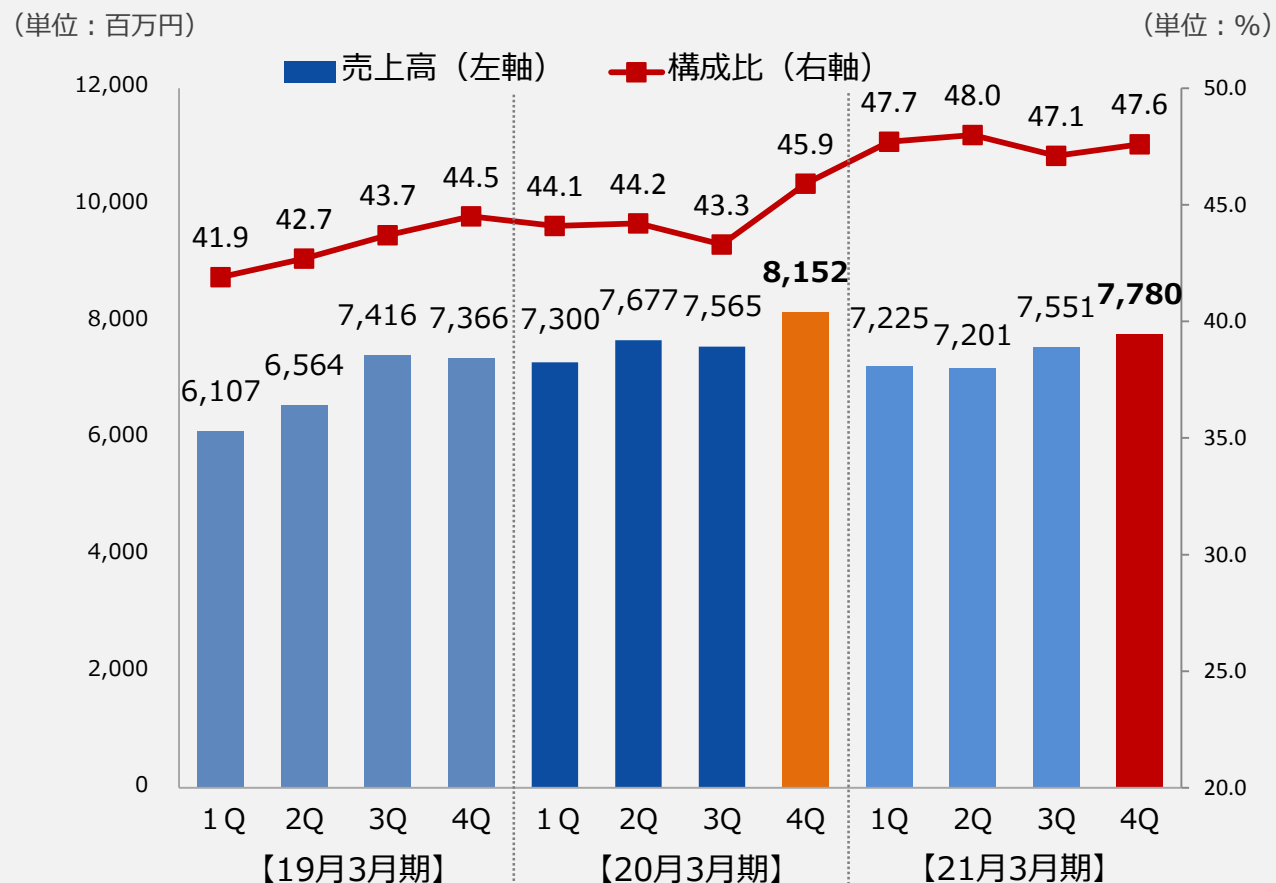
ポイント①

アカウント企業グループの累計売上高は、上期、コロナの影響があったものの前期比で△3.1%に留まる。

ポイント②

電機企業グループの累計売上高は前期比で大きく増加。自動車企業グループは前期近くまで回復。

アカウント企業グループ売上高



離職率（単体）

2021年3月期 実績

全体の離職率

4.2%

(対2020年3月期 Δ 0.5P)

技能社員の離職率

2.0%

(対2020年3月期 \pm 0.0P)

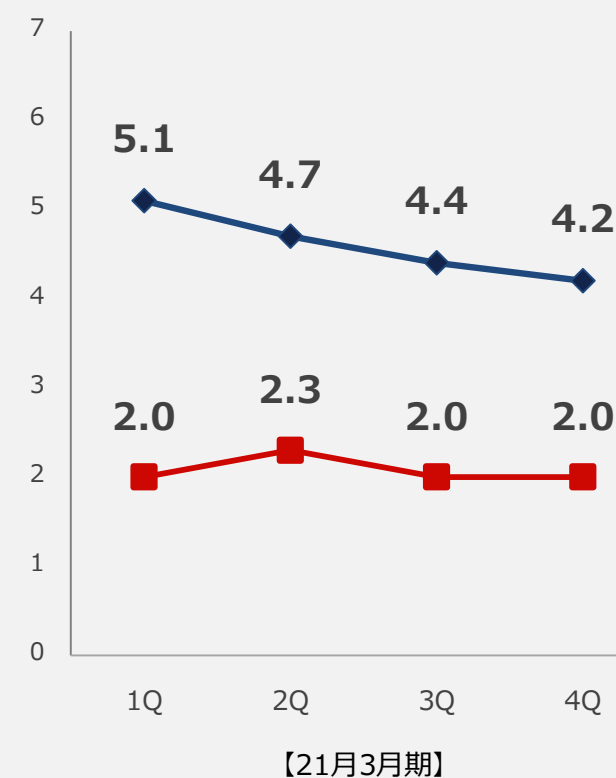
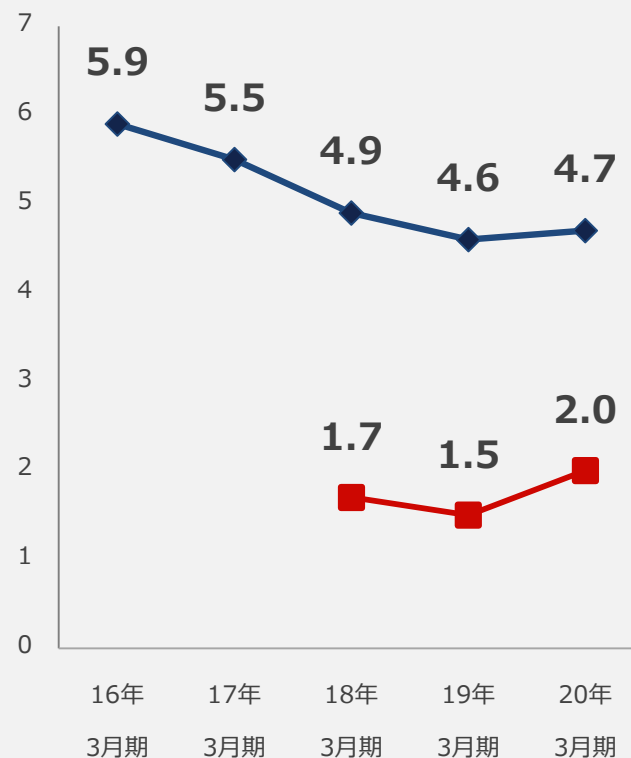
ポイント

- ・ 全社の離職率は4.2%と0.5ポイント改善し、前期比で低下。
- ・ 技能社員の離職率は、一部メーカーの減産影響があったものの、2.0%と前期並みを維持。

離職率推移

(単位：%)

◆ 全体 ■ 技能社員



教育実績（単体）

ポイント①

全体の実績数は、コロナの影響による受講者数の制限もあり、前期比で減少。

ポイント②

半導体製造企業を中心とした設備保全のニーズは堅調であり、研修はフル稼働の状態。

ポイント③

Webを活用したオンライン研修の充実もあり、社員教育は前期比で増加。

● 2021年3月期第4四半期 コース別教育実績（延べ人数）

（単位：名）

研修名	4Q (1月～3月)	内容	21年3月期 累計	(参考) 20年3月期 累計
技能社員教育	251	技能社員スタンダード教育	970	1,960
保全基礎教育	55	設備保全基礎教育	259	373
認定訓練教育	7	認定職業訓練校 (宮城県・長野県)	68	200
製造教育	819	ものづくり教育、 製造スタッフ配属前実習、 移動教育等	2,840	3,895
安全教育	561	危険体感教育	2,348	3,455
社員教育	143	新卒研修、途中入社者研修、 中堅社員研修、 新任主任教育、 業務管理者教育	582	496
その他	—	外部受託教育	44	28
合計	1,836		7,111	10,407

その他の事業 事業収益

ポイント

- 施設全体の入居者数安定により通期で黒字化を達成。
- 介護施設1～5号館の入居者数は、20年12月末より増加。6号館についても入居率90%以上を維持。

● その他の事業実績

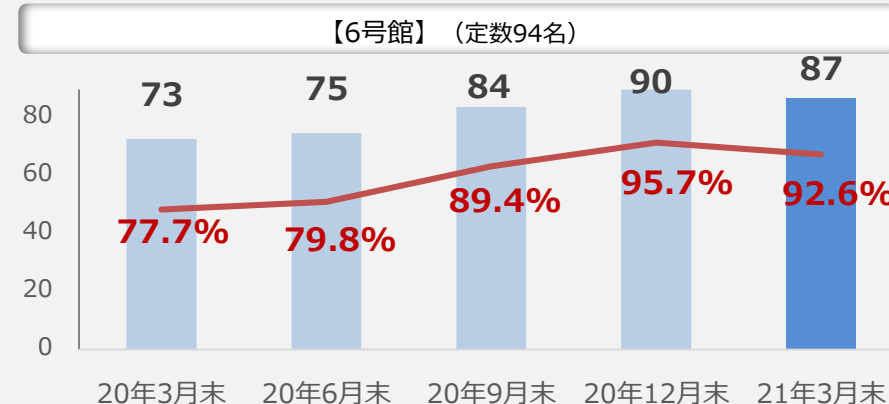
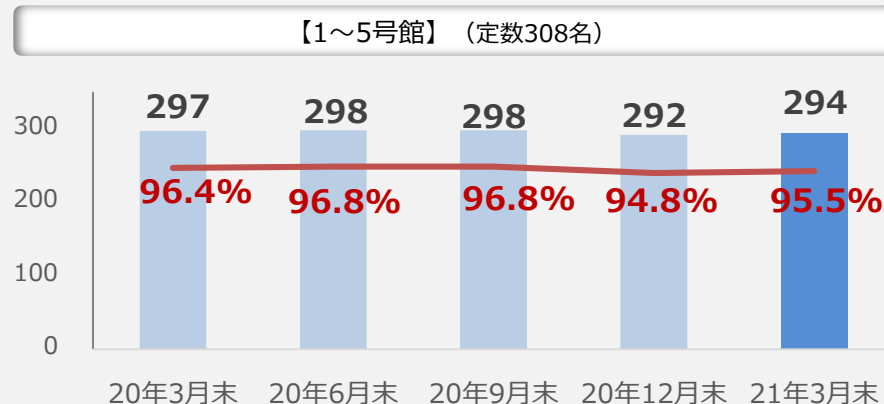
(単位：百万円)

	20年3月期		21年3月期		対前期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	2,796	100.0%	2,972	100.0%	176	6.3%
経費	2,850	101.9%	2,949	99.2%	99	3.5%
営業利益	△54	△1.9%	23	0.8%	77	—

施設入居者数

(単位：名)

■ 入居者数 — 入居率





3 今後の見通し（2022年3月期）

2022年3月期 通期連結業績予想



通期連結業績予想では、増収増益を見込んでおります。今回の予想では、成長のための投資を含んでおります。

■ 2022年3月期通期連結業績予想数値（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	21.3期実績		22.3期予想		対前期比	
	実績	百分比	予想	百分比	増減額	増減率
売上高	68,213	100.0%	76,000	100.0%	7,786	11.4%
営業利益	2,599	3.8%	3,000	3.9%	400	15.4%
経常利益	2,949	4.3%	3,000	3.9%	50	1.7%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,592	2.3%	2,000	2.6%	407	25.6%



4 株主還元方針

株主還元方針

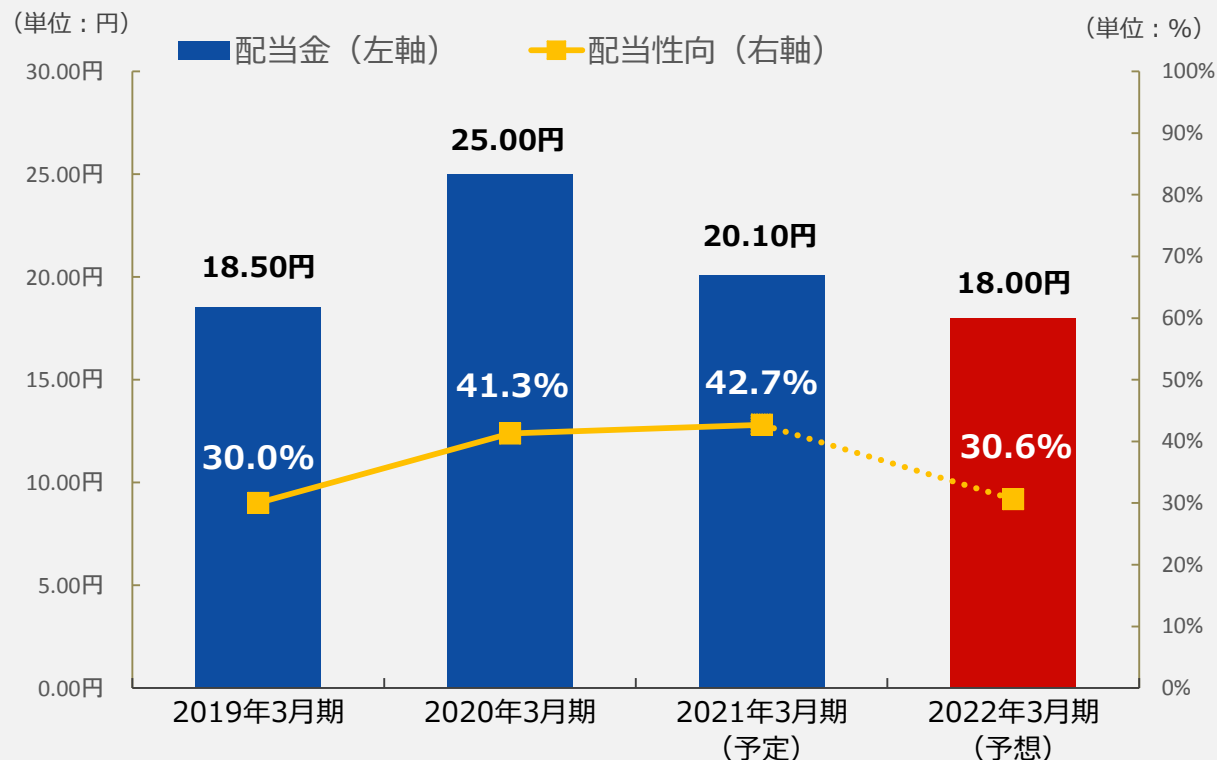
基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

2021年3月期の配当（予定）

2021年2月8日に「2021年3月期配当予想の修正（創業50年記念配当）に関するお知らせ」で公表いたしました一株当たり配当金額の20円10銭（普通配当15円10銭、記念配当5円00銭）を予定しております。

配当金と配当性向



※2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期の配当実績は、2019年5月1日付分割後の配当金額を記載しております。



5 補足資料

連結貸借対照表

(単位：百万円,%)

	20年3月末		21年3月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	15,622	69.5	14,813	68.5	△808
現金及び預金	6,365	28.3	5,873	27.2	△491
受取手形及び売掛金	8,434	37.5	8,094	37.4	△339
固定資産	6,871	30.5	6,817	31.5	△54
有形固定資産	4,754	21.1	4,654	21.5	△99
無形固定資産	377	1.7	305	1.4	△71
投資その他の資産	1,739	7.7	1,857	8.6	117
資産合計	22,494	100	21,631	100	△862
流動負債	9,279	41.3	8,178	37.8	△1,100
未払費用	4,648	20.7	4,541	21.0	△106
未払法人税等	812	3.6	494	2.3	△317
未払消費税等	1,904	8.5	1,163	5.4	△741
固定負債	1,319	5.9	689	3.2	△629
長期借入金	623	2.8	-	-	△623
負債合計	10,598	47.1	8,868	41.0	△1,730
株主資本	11,974	53.2	12,744	58.9	770
純資産合計	11,895	52.9	12,763	59.0	867
負債純資産合計	22,494	100	21,631	100	△862

Point

①稼働縮小による減少

製造系人材サービスの稼働縮小により、流動資産の「受取手形及び売掛金」他及び流動負債の「未払費用」他が減少しました。

②未払税金

売上高等の減少により、流動負債の「未払法人税等」、「未払消費税等」他が減少しました。

③借入金の返済

長期借入金の一括返済により、固定負債の「長期借入金」が残高ゼロとなりました。

⑤全体

上記の結果、前期末比で資産合計が3.8%減少、負債合計が16.3%減少、純資産合計が7.3%増加となり、自己資本比率は6.1%増の59.0%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,922	1,672	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289	△496	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901	△1,668	△766
現金及び現金同等物の増減額	731	△491	△1,222
現金及び現金同等物の期首残高	5,633	6,365	731
現金及び現金同等物の期末残高	6,365	5,873	△491

Point

①営業活動によるキャッシュ・フロー
当期は、法人税・消費税等の納税や未払費用の減少による支出等を、税金等調整前当期純利益や売掛金の減少による収入等が吸収したことにより、1,672百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー
当期は、業務提携に伴う株式投資や基幹システムの設備投資による支出等により、496百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金の一括返済や配当金の支払等の支出により、1,668百万円の支出となりました。



人を育て 人を活かす

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

日総工産株式会社 IR室

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso.co.jp

URL <https://www.nisso.co.jp/>